

■ 書 評

金子 勝著『市場と制度の政治経済学』

(東京大学出版会, 1997年)

中 村 隆 之 (日本学術振興会特別研究員)

本書のタイトルである『市場と制度の政治経済学』は、幅広い経済学を感じさせる「市場と制度」と「政治経済学」という興味深い二つの用語を含んでいる。どちらも経済学が市場分析に終始していると不足してしまう部分であり、主流派(=新古典派)経済学も取り組もうとしている分野である。だが、著者のアプローチは主流派とは異なっていて、逆に新古典派を批判する立場にある。以下では著者の主流派と異なった基本的視点を明らかにし、その後に若干のコメントを述べたいと思う。

著者のアプローチで主流派と異なる点は次の二点である。第一に、想定される人間像である。

我々は、近代的人間を分裂した存在として捉えてきた。絶えず<個の自己決定権>と<共同性>の間で揺れている人間、それが、故郷喪失者としての近代的人間に関する我々のささやかな本質規定である。(p.202)

ここでの近代的人間は、個人の効用最大化だけを追及すると想定する新古典派の合理的な経済人である。それは<個の自己決定権>だけを強調しているのであるが、そのような想定は、実際には<共同性>の枠の中にあって自己決定の自由があるという関係を見逃してしまうのである。セイフティ・ネットの枠があって、市場競争が成り立つというような関係である。モデルの中で個人個人は切り離して考えられ、どこにもよりどころがない故郷喪失者になってしまっているのに対して、著者は<共同性>の中にあって生きる現実的な人間像を提示しているのである¹⁾。

第二に、第一の人間像と関わっているが、市

場と非市場を分割して、<市場=私的部門=個人>と<非市場=公的部門=国家>とするダイコトミーを排して、<共同性>と関わる中間諸団体がもつ役割に注目する点である。新古典派の公共財の理論では、市場における個人の選択を基本とし、例外的な性質(非競合性・非排除性)をもつ財が公共財であり、それが非市場として国家に属する。だが著者は、実際の経済・社会生活における非市場(家族・地域・企業などさまざまな組織・団体)は<共同性>と関わっていて、「公」の要素はそれと関係があると考えるのである。

著者はこの視角から、「制度」の分析を展開するのだが、その際基本となるのは、ポランニーの言う制度生成のダイナミズムとしての「生産要素の市場化の限界」である²⁾。「[三大生産要素(資本・土地・労働力)は]、本来的に市場的処理になじまない性格を有しており、その市場化には限界がある」(p.8)というのは、「最も弱い部分から順に生産要素市場から排除されてゆくと、ある時点で市場社会の全体的秩序が破綻する危険性を持っている」(p.2)からである。そして「この市場化の限界を処理するために、その国固有の形で生産要素市場の制度化が必要となる」(p.8)のである。

このような分析視角から、西欧の個人主義的思想の限界、イギリスにおける私的所有権確立過程、コース・ノースの新制度学派批判、小池・青木の比較制度分析批判、日米の制度比較、国際経済分析と多岐にわたる興味深い分析を展開している。

さて、ここから筆者の若干のコメントを述べよう。まず、社会・経済で中間諸団体の果たす役割があまり強く前面に出ていないことであ

る。制度がダイナミックに変動するとき、著者は「社会編成原理」が作用すると述べているが、その作用が中間諸団体を通じた社会的な対立やコンセンサスの中から出てくるものであり、それを分析してこそ「政治経済学」と言いうるであろう。本書では「政治」の側面が弱いのではないと思われる。

次に、著者はポランニーから三大要素市場の市場化の限界を、ダイナミズムの中心に据えているが、＜市場化の限界＝弱者排除＞の構図では必ずしも捉えられない面が多いのではないだろうか。市場を機能させるように制度が生まれるとしても、それは弱者を救うような制度と考えることができない。例えば、金融市場を救うセイフティ・ネットは、排除される弱者を救うのではなく、市場を崩壊させるほど大きくなったリスクを管理するためのものである。

結局、制度生成のパターンは多様なものであり、何らかの市場機能の不全、もしくは市場機能の効率化と関係しているということは言えても、それ以上は言えないのではないだろうか。もし著者が市場領域が拡大し、非市場領域＝社会生活関係（家族・地域など）が掘り崩されてゆく状態から、非市場領域の機能を補完する形で制度が構築されると考えるならば、取り扱う主題をそこに絞って論じるべきであろう。また、「弱者排除→制度形成」というメカニズムは生存の危機に瀕した弱者に対しては必然的に利用できても、それを超えて作用するためには、何らかの時代背景や社会的コンセンサスが必要であろう¹。ゆえに著者のメカニズムは制度生成の自然な方向性というよりも、制度の規範、特に社会生活関係を守るための制度を指示するものとして主張するべきであろう。

全体として、市場領域と非市場領域の相互交渉からくる制度形成という興味深い視点を持ち込んでいるものの、それを制度全体に適用しようとしていることから混乱が生じているという

印象を受ける。著者の制度を含めた経済分析は、元々の市場と非市場の相互交渉という視角からはずれている面があると思われる。だが、著者の基本的視角にある非市場領域、特に社会的側面を重視することは、市場主義に傾いた新古典派が見逃しやすい点であるだけに重要であることは確かである。

- 1 この議論では、問題は個々人を切り離して考えることであり、個人の効用最大化を基礎として考えること自体を批判できているとは言えないが、市場主義に傾いた新古典派を批判するには十分かと思われる。
- 2 Polanyi, K. (1957) *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Beacon Press (吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳『大転換—市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社、1975年) ポランニーは完全に商品化できないものを擬制的に商品化する市場システムと、それに対抗して人間的な社会を守る要素、非市場システムの緊張関係を捉え、19世紀にはそれがバランスしていたが、20世紀に市場は機能不全を起し、そのバランスは崩れたと主張している。
- 3 ＜共同性＞から弱者を救う制度が形成されるメカニズムを拡張するならば、想定される「共同」の範囲が問題となる（例えば著者が述べている「熟練の制度化」は熟練という範囲が想定されている）。その際、弱者というのはその共同体内での弱者である。従って、「弱者排除→制度形成」というメカニズム自体よりも、どの共同体で制度が形成されるのかが問題と言える。共同性の観点を強調する場合、それだけではたいがい無内容で、共同性を持ったグループの縦横の関係を見据えて、それを絡めながら編み合わせてゆくという視点が必要である。現実には政策を打ち出してゆく著者の視点からすれば、それは暗黙になされているのかもしれないが。